

第2回福岡女子大学の抜本改革に向けた準備委員会議事録要旨

- 1 日時 平成20年7月11日(金) 14:00~17:00
- 2 場所 博多サンヒルズホテル 扇寿の間
- 3 出席者
海老井委員、天野委員、高木委員、河部委員、坂本委員、大谷委員
岡崎委員、織田委員、川島委員、Snowden委員、中津井委員、松田委員、
吉田委員、和田委員
- 4 会議の内容（次第参照）

（委員長）

それでは第2回準備委員会を始めさせていただきます。

<第1回準備委員会欠席委員の自己紹介>

（委員長）

審議にあたり、「高校生に対するアンケート調査」について、事務局の方から提案があるので説明をお願いします。

（事務局）

今後の議論の参考として、高校生に対するアンケートの実施をご提案するもの。

アンケートの質問項目については、提言を踏まえて大きく教養教育、英語教育、海外留学、学生寮、将来像といった観点から設定したい。

対象については、福岡女子大学への入学者が多い上位4校、それから過去にスーパー・イングリッシュ・ハイスクールの指定を受けたことのある3校の計7校の2年生の女子生徒、予想標本数は約800を予定している。アンケートの結果については、次回、ご報告できればと考えている。

（委員長）

高校生に対するアンケートの提案について、方法あるいは内容について何かご意見があればお願いします。

（委員）

調査対象者の属性として、例えば「高校までに海外に留学したことがある」とか、あるいは「住んだことがある」とかということが、英語教育や海外留学について聞く際には、かなり影響があるかも知れないので、そういう基本特性を少し入れたらどうか。

(委員)

アンケートを実施する対象、高校生の属性がやはり分かった方が色々と参考にしやすい。例えば「将来についてかなり具体的なビジョンを持っている子なのか、それともまだ漠然としたものしかない子なのか」、「理系志向なのか、文系志向なのか」とかというのが分かった上で、色々質問に答えてくれると、こういうタイプの子はこういうふうにならなかと今考えているとか、志向しているというのが見えやすくなる気がする。

(委員)

属性でよいので、「自宅から通うか、外に出るか」とか、学費を考慮するかなどの質問も入れておいた方がいいのではないかと。

(委員)

調査対象の高校は共学の高校の女子高校生なのか、女子だけの高等学校の生徒なのか。

(事務局)

女子高と共学と混ざっている。

(委員)

2年生である理由はあるのか。

(事務局)

3年生だとちょっと直接的すぎる。1年生よりは2年生の方が良い。

(委員)

2年生、3年生全員にするとかできないのか。もしかしたら2年生と3年生では考え方が変わるとかいうのがある。

(委員)

2年生でも良いと思う。オープンキャンパスなどを開催するときは必ず2年生から来る。3年生はもう遅い、もう既に受験先を決めているから。

(委員)

将来像について聞く場合、大学を卒業してすぐの選択と、将来、30代とか、40代とかの選択とでは答え方が変わって来ると思う。どちらか分かるような工夫が必要。

(委員長)

今までのご意見を元に検討し、その後委員の皆様に見ていただいて実施するということで行きたいと思うが、よろしいか。

それでは、「基本計画の枠組み(案)と課題点」についての議論に入る。

前回の続きということで4項目お願いしたい。「入学制度」、「学生支援」、「社会貢献」、「大学運営」について。まずは、「入学制度」の入学者選抜というところだが、前回の審議において、人材育成の方向として、一つは福岡の発展や地域経済を支える人材として、国際機関、国際ビジネスなどで活躍できるような人材、また、環境、健康、食品といった地域の課題に对应していけるような人材といったことがあげられた。そのような地域社会や国際社会に貢献できる女性リーダーを育成していく上で、入学生に基本的にどのような資質、学力、能力を求めていくべきなのか、それから、大学入学後に英語による授業とかあるいは海外留学の実施が言われているので、入学する段階で英語の能力を特に求めるべきではないか、というようなことも考えられるのではないかと思うが、そうした入学者選抜の段階における人材育成と絡めて、選抜方法について色々のご意見をいただきたい。

(委員)

現在は一般入試だけか。

(委員)

一般入試だけ、前期と後期の二つ。

(委員)

各大学の現在の状況を見ると、多かれ少なかれ多様化を図っている。特にAO入試、最近少し評判をおとしているところもあるが、AO入試や推薦入試はかなり広がってきた。これからの大学では入試の多様化は考えざるを得ないのではないかと思う。思い切って多様化を図れば、かなり多様な人材が入って来るので大学の活性化には良い効果があるという見方もあるし、能力が拡散してしまうのではというのも一つの考えかも分からないし、その辺の判断。

(委員)

学科の定員が30名のところで、前期・後期をやり、例えば推薦を入れて、後期が「5名」とか少なくなると、学生から見ると、「たったそれだけしか通らないのか」と多少不安になるのではないかと、そういうこともあって小分けしたくないという意識が働いていたと思う。

(委員)

二つの大きな立場があると思う。一つは新しい性格の、新しい中身の学科と言うか、学校を作るので、その中身、理念に対して理解をちゃんと示してくれる受験生を集めなければならない。何処からでもいいというのはいけない。県内の様々な大学を全部受けて、たまたま女子大に入っても良いという時代は終わった。そういう意味では、受験生の質をまず獲得しなくてはならない。

そしてその次は、その理念に対して理解を示しているようだけれども、それをちゃんと試す試験や試験の形も考えなければならない。一般入試では何も聞けない。「あなたは本当に外国人と一緒に同じコミュニティを作って勉強したいのか」、「あなたは本当に留学したいのか」、「あなたは本当に英語で授業を受けることを覚悟しているのか」といったことを。AO入試では、色々もう少し詳しく調べることができる。面接も一部になっているので、AO入試が中心になる可能性もあると思う。全員に面接して、全員の資料を審査するのは大変だが、価値はあると思う。ただし、自分の理念を説明しすぎると受験生が減る可能性もある。

また、もし外国人留学生をたくさん呼ぶなら、外国でも募集をしなければならない。そこでは推薦校が非常に役に立つ。早稲田では、韓国、中国、台湾、タイ、シンガポールにも全部推薦校をお願いしている。

色々なリスクもあるが、新しいアプローチをある程度考えなければならないかも知れない。

(委員)

AO入試とか推薦入試とかを各大学は積極的に取り入れている。それらの組み合わせは次の段階で具体的に検討することにして、今の福岡女子大学の実情では、やはり「入試を多様化する」という確認はかなり重要ではないかと思う。

(委員)

英語の入試問題でも色々なタイプがあるので、その出し方によってもどういった人が高得点を取れるかというのが変わってくると思う。昔ながらの和訳英訳中心の問題を出すか、イギリス文学ばかりを取り上げるのか、社会で今問題となっているニュース、時事英語と言うか、そういうテーマをどんどん取り扱っていくのか。後はいわゆる塾で習った技術的に訳をしていくのが上手とかいうのではなくて、英語で出てきた文章

を英語でサマライズさせるなど、英語で考えて、英語で書いて答えることができるかというのを調べるとまた大分変わってくる。色々入学試験の採点をしているが、医学部を受験する人は文学部英文学科を受験する人より圧倒的に英語の点数が高い。彼等はどうかしたら入学試験のための英語で得点を得ることができるかというのを予備校や塾で相当訓練を受けてきているのでいい点は取れるが、ただども本当にその人たちが英語を使ったことをできるのかということになるとまた別になってくる。問題の出し方でかなり振り分けも変わってくると思うので、問題の作成にあたっては色々な改革が必要だと思う。

(委員)

受験生のどの層を狙うのか。九大を受けるような学生を考えるのか、ICUに行くような学生を考えるのか。ICU 型試験は全く違うので、そういう勉強をしていないと受けられないと思う。そうではなくマーケットの大きいセンター入試を採っていくのかどうかは、大きな選択になる。

(委員)

新しい福岡女子大学の理念を全面に出すというのは非常に大切なことだと思うが、多分早稲田と同じことは最初からできないだろうと思う。そうすると多様な入試の体制を作ることで、福岡女子大を受けてみようという人のすそ野をまず広げるという作業が必要となると思う。今まで福岡女子大を受けなかったような人も受けやすい、受けに行きたいと思うような色々な選択肢が揃っていると、まずそこで女子大としても多様な学生を拾える可能性が出てきて、そういう学生が入学して、そこで新しい理念に沿った教育が行われて、少しずつ新しい福岡女子大学のブランド力と言うか、確立されると、その後では、福岡女子大学を目指すのであればこういうことをちゃんとしてこななければならないですよと、そういう体制が順次とれていくのだろうと思う。

それと入学した後の学科専攻が何であれ英語力が必要だと思うが、入試を考える時に是非国語力をきちんと見れるような仕組みを入れておいた方が良い。まず英語の前に日本語がある。それは是非押さえておいていただきたい。

(委員)

新しい大学になると、女子大が変わったということを受験生に伝えなければいけない。しかもすそ野を広げるとなると、大学の広報体制、それから学生募集、入試の実施体制といったものを充実していくことが重要になる。

(委員長)

次に留学生の受け入れについて、質の高い留学生を確保していくためにはどうした

ら良いかということだが、留学生に対する日本語の教育、それから留学生向けの授業形態のあり方、それから学生寮と一緒にしてもらおうといったことも考えているわけだが、そういったことについてご意見を願います。

(委員)

前提として、どういうタイプの留学生を考えるのか。学部課程を全て修了して学位を取る正規留学をするタイプの留学生か、それとも例えば短期留学、現在短期留学の主流は交換留学によるものだと思うが、半年とか1年の短期の留学生か、それから、最近では短期よりさらに短い超短期というのが流行になってきている。超短期というのは3ヶ月未満だがそういう学生を受け入れていくという体制を作っていくのか、受け入れる留学生のタイプの違いによって日本語教育のあり方、授業形態のあり方、あるいは学生寮のあり方というのも大分変わって来るのではないかと思う。

(委員)

1年制、いわゆる短期留学に来る学生たちは、比較的募集しやすいと思う。問題は交換相手を探すこと、その人数のバランスが問題になる。短期留学の一番大きなメリットというのはダイバーシティ、様々な国々から応募してくるので、とてもキャンパスの中は賑やかになる。4年制になるとやはり、近隣の国々の人たちが多く、バラエティの面、募集のしやすさの面では短期留学もおもしろいと思う。1年終わったら寮を出なければならないという問題も避けられるし、考える余地はあると思う。

(委員)

質の高い国際的な大学にするためには、短期というよりは各国の質の高い高校からレベルの高い人を取って、そしてその人たちを育てていく、日本語講座も開講し、そして食堂もその国の食事を出してあげるといような、そのくらいやらないとレベルの高い留学生は取れないのではないかと思う。どんどんPRしながら質の高い留学生を確保していくというのが大事。

(委員)

形の上では、正規留学の学生と交換留学の学生両方とも、規模はどうかはあるが、受け入れる仕組みを考えなければならないと思う。交換留学の場合は、交流関係の大学を増やしていかないといけないし、最近では二重学位制(デュアルディグリー)もあるので、そういう関係の大学を近隣に増やすとか、そういう工夫をやらないといけない。多分交換留学で来る学生は非常に質の良い学生が来る可能性が高いと思う。

(委員)

交換留学の場合、海外の学生から見た時に、女子大学というのはどう受け止められるか。留学生にとって、女子大学にはどんなメリットがあるのか、その辺のところが分からない。

(委員)

例えば、韓国には梨花女子大学という名門の女子大があるが、梨花女子大学の場合には、交換留学生は男子学生も取っている。

(委員)

留学の話ではないが、京都の単位互換制度では、女子大学は他大学の男子学生の受講を認めているから、それを国際化して考えれば有り得ることだと思う。梨花女子大学とか淑明（スンミョン）女子大学とか、隣の韓国には良い女子大があるから、是非とも関係は結んでいただきたい。

(委員)

交換留学の相手先大学として、女子大学であるにこしたことはないわけだが少ない。

(委員)

海外から見たときに、例えば女子大学だから交換留学に行くのはちょっととかいうことは多分ないと思う。知っている限りでは、マイナスになることはないと思う。

(委員)

これから留学生の市場はすごく大きくなるという数字が出ている一方で、アジアの大学が激しい勢いで留学生争奪戦を今から始めようとしている。そうすると、魅力を作っていくというのは、今後は競争力を高める大きな要因かなと思う。もし、全ての授業が英語で出来ないとする、交換留学で短期の方々が来る授業に関しては、ある程度英語で授業は出来るものを用意しておく、在校生にとってもその授業と一緒に取っていくという、ダイバーシティをただ単にキャンパスにいるというだけではなくて、一緒に学べるし、そことの組み合わせで考えていく必要もあるのかなと思う。

(委員)

そこはものすごく大きな違いが出てくるところで、海外の優秀な学生で、日本の大学に入って日本人の学生と肩を並べて、1年生から授業が受けられるくらいに日本語能力があるという人は恐らく皆無に近いだらうと思う。だから、奨学金を提供して、海外から優秀な人材を招来してきて、1年生から4年生まで英語だけの授業でちゃん

と卒業できますという体制が整うならば、優秀な人材を引っ張って来れる可能性はある。授業の展開の仕方で1年生から卒業するまで、英語だけで卒業できるくらいのカリキュラムを作るのか、それとも1年未満の短期留学の人が滞在期間中に例えば日本の文化や社会や歴史、経済、政治等について、ある程度広く浅く学べるような講義科目を英語で提供できる体制を整備していくのかというところで、英語の出来る教員の配置とか、カリキュラムの作り方というのが、まるで違ってきてしまうと思う。

(委員)

福岡女子大の学生が留学生の影響でレベルアップしていけばある程度目的が果たせるのではないか。

(委員長)

次に留学支援の問題が挙がっている。提言では、奨学基金を創設して、その基金を運用しながら、留学を支援したらどうか、また、奨学基金の創設のために、民間から寄附を確保するといったことも出ているので、そういった点について、何かご意見、アイデアがあればお願いします。

(委員)

奨学基金でいくらの額を集めるか、いくらの額を一人の人に上げるかということもまた出てくると思うが、100というお金があったとして、10人の人に10ずつ上げるのか、2人の人に50上げるのか。一人が留学する時にかかるお金が50だったら、他のお金を持ち出さなくても出来るが、10であったらそのお金では絶対足りないのが分かっているが十分な人に機会をあげられ、その奨学金をもらったことで、きっかけになって何とかして行こうというふうになるのかなど、あると思う。

イギリスで出版された、『Women World Leaders』という本があって、世界の各国の首相や大統領や国際機関の長になった女性達のバックグラウンドを分析している本があるが、もともと政治家になろうとしたのではなく、環境問題や色々な問題に目覚めて、突き動かされてということと、もう一つ彼女たちに共通点があって、全員が高等教育機関のレベルで、イギリスか、アメリカの大学に留学しているということがある。留学したことで、必ずしもリーダーシップが出来るという訳ではないが、やはりその時の事が色々な起点になって、色々な事を動かしていける女性に育っていったという例が書かれていたので、やはり留学制度を支援していくというのは、とても大事な一つの柱だと思う。

(委員)

今の発言とも関連するが、留学すれば、自分がどういうふうな将来のキャリアパス

とか、キャリア設計が出来るのか、そういうことが見えてくるのが学生にとって必要。つまり、大学を卒業するにあたって、留学というキャリアをどういうふうに組み込んでいくのかということ、色々アドバイスできるような、そういう専門家がやはり必要だろうと思う。それと関連して、先ほどの入学の所もそうだが、実はファカルティだけが問題ではなく、アドミッションにしろ、こういう留学の問題にしろ、学業以外の様々な学生支援というものは、今欠かせない。だから、恐らくその3つぐらいについては、そういう専門家がいるような組織というか、センターというか、そういうのが必要になってくると思う。

(委員)

これは留学先の学費とか、あるいは寮があるかないか、あるいはまたその国の物価によって、色々違うと思うので研究が必要。学費は自己負担にして、そしてだいたい15万くらいを支援する、そのくらいの程度ではないかなというふうに思う。

(委員)

送り出しの場合も受け入れと同じで、いろんな形態があり得るだろうと思う。長期で送り出すのか、短期で送り出すのか。留学というと単に漠然と、国際性を培うとか、そういうキャッチフレーズが出てくるが、そういう絵に描いた餅みたいな話ではなく、もっと具体的にキャリアパスと通じるような、例えば自分の専門性の確立と通じるようなところで、きちんと送り出しの体制を作っていくというのは、ものすごく大切な事だと思う。それと、これからはデュアルディグリーの制度を導入していくという可能性もあるだろうから、そういうスキームも含めた形で協定を作って学生を送り出すのか、その辺をしっかりと考えていかないと、単に留学という言葉で括れない問題だろうと思う。

(委員)

この大学の売り物と言うのもおかしいが、シンボリックなメリットとして、やはりこの交換留学の制度をきちっと整備して、高校生にもこれをよく分かるようにして、いい条件で行けるとか、色んな選択肢があるということを見せることは、大変魅力があるのではないかなと思う。この制度を具体的にどうするかは、これから検討を詰めたらいと思うが、とにかく位置づけとしては、この制度の充実、この大学の大学づくりの非常に重要な戦略課題であるということの確認できるのではないかなと思う。

(委員)

政府の方の動きとして、アジア版エラスムス計画というふうに福田首相も言っていて、それは「UMAP(アジア太平洋大学交流機構)」というアジア太平洋の互換制度

とは別枠でそれを考えていて、そのこのところが、どういうふうな具体的なメニューとして出てくるかということ、それと「教育再生懇談会」だったと思うが、国際化大学のトップ30という話が出ていて、それに入るか、入らないかで、相当な違いが出てくるのだろうと思うので、その辺の動きも見極めながら、やっていく必要がある。つまり、こちらの方がどういうメニューを用意すれば、その条件に合致しその中に入れるのかということ、交換留学を中心に考えるのか、やはり正規留学も相当入れないとそういう所に入れないのかというのは、見極めておく必要があるのかなと思う。

(委員)

それはやはりこの交換留学の制度をどれだけきちっとネットワークとして組めるかということにもかかっていると思う。またこの制度がしっかりしていると、多分高校生も、あの大学に行けば、こういうチャンスがあるんだなということが入る前から分かるので、これは非常に重要なのではないかな。

(委員)

交換留学する場合、カリキュラムはこうなるという、つまり、まだ現実に出ていない前の段階で、留学協定というのは結べるのか。

(委員)

同時並行だと思う。

(委員)

だから、今から開学までの間に、福岡女子大として進めておかなければならない計画もかなりあるのではないかな、それをしておらずに、いきなりというのは、難しいように思う。

(委員)

交換留学で来てもらう学生を募るに当たって、最低、女子大側でこういう事を準備しておかないといけないという最低の条件というのはある。

(委員)

もう一つ、この支援ということで、金銭面ではなく、やはり組織面。行く前の準備、行く前のカウンセリングなど、そして帰ってきてもリアジャストメントのカウンセリングが必要な場合もある。帰ってきたら、即、就職活動もしなければならぬから、そういうような組織も作らなければならぬ。

そして、留学生の受け入れだが、これはコスト面が一番大きい。この頃、ユーロだ

けが高いので、他の国々全部、だいたい日本より生活費が安いので、向こうにとっては日本は非常に高い。だから、そういう意味では、金銭的にサポートしなければ、来なくなるし、いい学生には逃げられる。

(委員)

一般論だが、日本の留学生受け入れは、非常に弱い。学生のレベルが高い程、欧米に逃げられている。だから、留学生確保というのは、容易ではないということはある。しかし、そんな大量な留学生を今ここで受け入れるという訳ではないのだから、きちっとした制度を作れば、この大学にふさわしいものが出来ると思う。それをきちっと作れるかどうかである。

(委員)

その通りだと思う。

(委員長)

次に大学の社会貢献活動について、女性の再学習ニーズへの対応とか、またグローバル化に対応した魅力あるプログラムの提供といったようなことがある。前回の会議の中で、女性の生き方、働き方について支援してくれるようなセンターがあるのではないかとといった意見もあったが、社会貢献活動を推進していく上で、どんな取り組みが求められるか、どのような体制を作ればいいか、そういった点について意見を願います。

(委員)

社会貢献一般は、どの大学もそれなりに努力をしているのはもう普通だが、やはり県立大学としての女子大学の社会貢献だから、そういう意味では、県やこの地域で行われている、あるいは考えられようとしているものに対してどれだけ独特の、積極的なコミットメントをするかということが、基本だと思う。大学規模が大きくはないので、学生も先生方やスタッフもそんなにたくさんいないが、そういう県や地域の色々な活動に対して、独特のコミットメントをするという位置付けが大切ではないか。だから、逆に言うと、そういう県なり、地域なりの活動をしている方々を積極的に大学に迎えて、講義や学生指導をしてもらうという、そういう相互関係を作り上げることが一番大切ではないか。

(委員)

公開講座とか、そのようなことをするというので、生涯教育だけでなく、これから入学したいと考えている高校生とか、そのご両親たちにも、ああ、あそこの大学に

行ったら、このような面白い講義をしてくれて、こういう先生たちもいるんだなあと
いうのが、具体的な体験の機会があって、とてもいいと思う。

(委員)

女子大学の学生や先生、スタッフの方々が、県の色んな催しに積極的にプレゼンス
して、頑張っているという姿を見せていく、実際に貢献するということが必要なの
ではないかと思う。

(委員)

やはり来てもらうだけではなくて、出て行くことが大事だと思うし、出て行く先が
今県内にはいろんな女性センターがたくさんあるので、そういうものと出来るだけ連
携して出て行くというのは一つの方法だと思う。

(委員)

どうしても社会貢献と言うと、教職員の方々が中心になってという発想になると思
うが、もっと学生さんが地域と関わっていくということが出来るし、そのこと自体が
素晴らしい教育になると思う。例えば、福岡でとても注目されている「アジア太平洋
こども会議」、これは人気のあるプログラムなので、たくさんボランティアの方がい
らっしゃるが、例えば本当に1年生から4年生ままで、あの活動と平行でプログラ
ムを組んで、1年生は全員が海の中道でキャンプに入り、2年生はむしろ連れて行く
方に回り、3年生になったら、受け入れのシャペロン(引率者)のお世話をするとか、
そういった事をやることによって、語学だけではなく、学生のリーダーシップもとて
も高まると思うし、またそれが地域のキャパシティ・ビルディングに繋がっていくと
いうことが考えられる。福岡女子大の学生たちが、どんどん地域の中に入ってって、
子供たちのロールモデルになって手本になるような、そういうプログラムを、いわゆ
るエクストラカリキュラでやりたい人はどうぞじゃなくて、かなり組み込まれたもの
として、やっていく事が教育の中身としても重要であるかなと思う。

(委員)

外に出ることは大変大切なことだと思う。大学も学生がそういう風に外へ出て活動
することにちゃんと然るべき単位を与える時代になっていると思う。

(委員)

県立だからこそ出来ることとか、県立にしか出来ないことというのが、色んなとこ
ろに出てくると、それが新しい女子大のブランド力になるのではないかなと思う。そ
れで、この社会貢献の部分なんかは、「ああやはりあそこは県立大学だからああいう

ことが出来る、やっている」というようなところが見える部分になるのかなという気はする。

(委員)

私どもここ数年来、かなり積極的に努力している。一つは、「あすばる（福岡県男女共同参画センター）」と協力し、うちの学生がかなり関わった形で事業に参加させていただいている。それともう一つ、いわゆる食育と言うか、食に関する関心が、これは子供から若い人、それからご年配の方を通じた共通の話題、関心なので、そちらの方はかなり積極的な関わりをしている。

(委員)

若い人が集まるように検定試験なんかに、施設を開放するとか、そういうふうな事をすれば、学校を知ってもらえるし、社会貢献にもなる。

(委員)

社会貢献としての別の見方として、地域の方が何かするチャンスを作って差し上げるということも可能かなと思う。私どものところでは、学生が何か地域のスーパーや何かでラーメンみたいなものばかり買っている。それでは栄養状態が良くないからといって、地域の方々が教師を買って出て、大学を使って学生に対して簡単な食事の作り方のコーチをして下さる。とても有り難いことで、逆に地域の方にもそういうふうな活動するチャンスを作って差し上げることができるし、貢献ということは、地域の方が貢献して下さるチャンス、特に海外の方がお見えになったらそうだと思うが、そういう機会を作って差し上げることも社会貢献のひとつではないかと思う。

(委員)

女子大も新しいシステムの中で、特に女性の就業支援とか、再教育といったことに力を入れなくてはいけないと思う。

(委員長)

次に、今回の抜本改革を進めていくにあたって、県と法人との関係、法人と大学との関係の中で、何か役割や体制などについて、アドバイスをいただきたい。

(委員)

ガバナンスの設計がとても大事だと思う。日本だけでなく、どこの大学もそうだが、教授会を中心にした意思決定のメカニズムというのは、これからの時代には全く合わないで、もっとドラスティックに意思決定が出来る、いわゆるマネジメントとアカ

デミク部分をかなりはっきり分けていく必要があるかなと思う。そういうガバナンスの思いきった改革というのはとてもハードルが高いと思うが、こういう時しか出来なくて、これを逃すと多分次のチャンスはないのではないかなと思う。

(委員)

教育というのはシステムティックになさなければいけない。今までの日本の大学というのは、ファカルティが教育するという、全く単純な構造であった訳だが、アメリカの大学なんかは、本当にシステムティックにされていて、様々な専門家というのがそれに関わっていくということなので、それに対応した組織構成と、今お話に出たような意思決定のあり方というのを考えないといけないと思う。

(委員)

今おっしゃったところに繋がるが、大学をきちっと管理運営する点でのスペシャリストとしての事務局の方々の能力が相当高くないと、これからの大学はやっていけない。このことは、今、日本の大学どこも大変な状況で、これが緊急の課題になっている。勿論、先生方にも頑張ってもらわなければならないけど、教育・研究が専門の先生方が管理運営に携わるのには、限界があると思う。その代わりに、いわゆるプロフェッショナルの職員の人たちが大学というものを管理運営するために相当に習熟したものになっていかないといけない。ここが要だと思う。

〈 休 憩 〉

(委員長)

それでは再開させていただきます。

福岡女子大学の改革については、大学の方でも準備部会を設けて、提言の趣旨、それから前回のこの準備委員会の議論を踏まえたところで、大学の教育研究協議会の議論を経て、改革案をまとめておられるということなので、高木学長（委員）の方から改革案についてのご説明をお願いします。

(学長)

我々として提言に沿った教育を行うためにどういうふうに教育科目を分類したらよろしいかと考え、「専門分野教育に係る科目」、「専門分野教育及び多分野教育の両方に係る科目」、それから「多分野教育に係る科目」に分類した。提言の「入学後の2年間は幅広く教養を涵養する仕組みを構築する」に係る教育を「多分野教育」、「2年次終了後に専門分野を選択できる仕組み」に係る教育を「専門分野教育」とした。その上で、全ての教育を合わせ、「学士課程教育の4年間を広義の意味での教養

教育」と位置づけた。わざわざ、このように耳慣れない「多分野教育」というような言葉を持ち出したのは、教養教育と教養という言葉について、非常な反発と言うか、誤解と言うか、が学内でもある。理由は自分たちの経験した教養教育というものがあまり価値を持ってなかったという批判。その意識の上で漠然と一般的に教養という言葉で括られたら、本当に非常に難しいところがあって、結果として「多分野教育に係る科目」というふうに言い換えた。4年間を広義の教養教育と位置づけるという形では全く皆さん、問題ない。「現代GP」を昨年から動かしているが、そこでは「高度教養教育」という言葉で4年間を括っている。それと提言にある「学士課程の4年間を広義の意味での教養教育と位置づける」、これとほとんど内容は同じ。

修学年次に対する教育科目の配置の概念をイメージすると、「外国語教育科目」、それから「総合コミュニケーション教育科目」が入学した時点で多くて、それから年次を経て少しずつ少なくなるが、科目としては4年生になっても自由選択で選択が可能である。履修コースは入学後一定期間学んだ後に、履修科目を重ねた結果として選択した形になると位置付ける。それから「導入教育科目」、これは多分野教育に係る科目の一種で、入学時から学ぶものだが、通常使われている、高等学校から大学への教育にアダプトするための科目の意味もあるが、それぞれの専門分野に導き込む、誘うための教育科目ということである。これは私どもとしては目玉になる教育、一番教育者として工夫が必要な科目である。言い換えれば、この科目は決して一般のカルチャーセンターとかで行われるような、予習もしないでも、復習しないでも、聞いて楽しいと、そういうものではない。それをイントロとして、専門のところでは「こういう手法がある」というところまでをうまく導入した科目で、専門分野を決めようという動機付けになる科目である。それから、「専門分野基礎教育科目」、「専門分野教育科目」が続き、最後は「卒業研究」が最も重要な学部教育の仕上げの段階であるというような教育システムの概念になる。

これをイメージしながら、資料に沿ってご説明する。

福岡女子大学改革素案

I 改革における人材育成の目的

本学は女専以来、女子高等教育機関として優秀な人材を育て、地域社会の発展に貢献し、高い評価を受けてきた。しかし、現代世界のグローバル化、我が国の少子・高齢化等、国内外の社会情勢の変化は著しく、これへの対応は、財政的な制約もあって部分的なものにとどまっている。このたび本年2月の（県）改革検討委員会による提言をうけ、その方針に沿ってここに抜本的な改革素案を策定した。

提言はグローバル化と福岡の視点を強調し、女性リーダーの育成を謳っている。本学はこのリーダーの資質に必須の三条件を次のように定め、その養成を教

育改革の目的とする。

- (a) グローバル化社会（特に日本とアジアに焦点）に対応する知識と理解力の養成
- (b) 異文化理解力、語学力等を基本とする総合コミュニケーション能力の養成
- (c) 多元的専門教育による主体的行動力と課題解決能力の養成

次に、各目的の意義と実現の方策

- (a)' グローバル化する世界で活躍するには、諸国の文化や社会を知り、グローバル化をもたらす科学技術に関する知識と理解力が必要である。このためには従来の単一専門専攻方式では不十分であり、多元的知識、多元的思考力を育てるために1学部・1学科あるいは2学科の下、複数の専門履修コースを設けて文理を統合した教育を行う。文理を統合と言うのは、これは融合ではない。すぐ下に学部学科のコース例、例えばこういうふうなコースが、学部学科構成が考えられるということで、1学部ということで、国際人間科学部、これもまた色々名前も候補もあり得るが、今、ここで例として国際人間科学部をおいている。1学科案だったら、そのまま学科が学部の名前になる。2学科案だったら、国際文化学科、それと健康環境学科がどうだろうか、これはあくまでも例。コースは、例として挙げているが、学科に分属することになる。一番ここは本当に大学で色々問題になったところで、これは入学の方式とかということとも関連している。日本文化コース、アジア文化コース、欧米文化コース、現代社会・経済コース（現代アジア社会・経済コース）、生命環境コース、健康環境コース。
- (b)' グローバル化社会のリーダーの資質として、幅広い国際的視野と日本文化を基盤とした異文化理解力が必要である。この能力とともに、意思疎通に必要な、基盤としての日本語能力、外国語能力、情報処理能力を養成するため、総合コミュニケーション科目等を設ける。
- (c)' どの分野であれ核となって活動するには、主体的な行動力と課題解決能力が不可欠である。そのために、まず専門導入教育科目を学習の入り口に設ける。さらに、すべての授業科目にキャリア形成・男女参画社会形成の視点を導入して主体的学習を促す。卒業研究は課題解決能力を養成する総仕上げとする。この取り組みは、中教審答申が強調する大学教育の実質化を実地に行うものである。本学が昨年から実施している現代GP「男女共同参画社会を目指すキャリア教育」は、実質的にその出発点である。

ここで「キャリア教育」という言葉が使われているが、私どもはこのキャリア教育を「学問キャリア」と「職業キャリア」とはっきり定義してGPでは進めている。いわゆるキャリアといわれる、とにかく就職するという教育では全くない。

II 個別検討課題

1 学部学科の設定

これは上に例を挙げているが、その考え方の基本になることをここで述べている。福岡は日本におけるアジアとの交流拠点である。この立場から本学は、関連諸国と言語・文化上、社会・経済上の交流を担う人材を育てる。また世界的には、欧米言語・文化は依然として一定の影響を持っているのでこの分野の素養をもつ人材を育てる。一方、グローバル化に伴う人類最大の課題は、地球規模での生態系、食・健康等に係わる環境問題である。これに取り組むには科学技術・理論の理解が必須である。I-(a)' の設定例はこの考え方に基づいた、文理を包括した素養を備える人材育成のモデルである。

2 学生の自主性を尊重した教育

学生募集については、コース毎入試、及び全学一括入試等を併用する。これについては1学科、2学科の考え方もあり、詳しくは論じていない。いま私どもでは前期・後期日程だけだが、先ほど、入り口で多様な学生を入れるという話があった。これについては、今後、前期・後期日程でも、例えば大学入試センター試験、これを5教科5科目にするか、あるいは3教科3科目、5教科7科目にするかとかの考え方があがる。これについては、現在では、同じ学科でも前期日程と後期日程で異なった選択となっているとか、またもともと学科間で異なる、等の差異がある。これに伴い、後期日程をとった学生が、例えば前期に比べて英語に優れた学生が来るとか、そういう多少の特殊性、多様性が入試の時点では現実に出ている。しかしこのあたりについては、入学後の4年間を通じて、どういう入試形式と成績で入ってきた学生が全体としてどのような特徴の成績を4年間を通じて収めたとか、そういった追跡調査・比較分析を細かくは行っていないので、なかなか表現が難しいところがある。

教養教育のあり方については、4年間を広義の教養教育課程とし、卒業研究を最終段階として高度の課題追及・課題解決能力を養成する。入学後の主として2年間に文理統合教育を行うことによって、多元的な知識と理解力・考察力を養う。学生には、主体的に卒業研究課題を選択させ、その課題解決に必要な、あるいは関連する専門分野科目を、文系理系を問わずコースにまたがって、主体的に選択履修させる。その結果として卒業研究課題の選択に応じて、主専門分野、副専門分野等の履修形態が定まる。

入学後の専門分野の選択については、全学一括入試で入学した学生は、入学1～2年後に、丁寧なガイダンス等を受けた後、卒業研究を視野に入れてコースの選択を行う。また、コースを確定して入学した学生の一部についても、コ

ースの変更を認める。

3 外国語教育

英語教育については、スキルとしての英語に留まらず、論理的思考力を養成するために「クリティカル・リーディング、アカデミック・ライティング」等の科目を設定する。英語能力を高めるため、TOEFL、TOEIC等の受験を奨励する。また、国際感覚を養うため、1～2ヶ月程度の海外研修制度を充実させる。

第2外国語については、第2外国語のうち、中国語、韓国語について、充実した実践的教育課程を設ける。

4 資格教育

いわゆる教職課程については、取得単位の負担が少ないので、設置にはほとんど問題は生じない。管理栄養士の受験資格は望ましいが、それに要する単位数が多いので、本改革案の教育課程と両立させることには難しさがある。しかし、科目内容等の設定を工夫すれば、両立も不可能ではない。

5 海外留学

海外の大学と交換留学生制度を提携し、希望者には積極的に留学を勧める。

それから最後に強調したいのは、私どもの議論でやはり一番難渋したのが、1学科あるいは2学科にするかということ。考え方から言うと、1つの学科で、それから1年半か2年の時に色んな検討を進めて選択するということが可能であれば良いわけである。しかし例えば、議論は色々あるが、私自身が迷っているところは次のようなことである。1つの学科にした時に、一方ではその中のコースでは、例えば中国と日本の間で文化交流を追求したい、あるいは経済問題を追及したりする学生がいるかも知れない。そして一方では同時に、管理栄養士の資格を取って卒業したい学生がいるかも知れない。一方にはもうひとつ、石炭のガス化でクリーンエネルギーの水素エネルギーを取り出したいと、そういう学生たちがいる。このような多様な学生たちがいるときに、同じ学科、同じ1つの学科で育てるということを、どういうふうに高校生とか高等学校の先生方にアピールできるか。同じ学科でそれだけ専門分野が違っていたらみんなまやかに思われるかも知れない。どうしたらいいか。いっそ、学部だけで学科を置かずに直ちに自由に換えられるようなグループをつくって、そこで学類とか、例えば文系学類とか、そういうことができないかとか考えたりしたが、そこまでちょっと具体的に検討できていない。以上。

(委員長)

ただ今の説明について、ご意見があればお願いします。

(委員)

学生の履修のところで、主専門分野・副専門分野でほとんど履修形態が定まるといふふうになっているが、この専門分野というのは、コースと同義でいいのか。

(学長)

構わない。

(委員)

ということは、このコースは割とメジャーに近いようなイメージで考えていらっしゃる。そこに、学生が所属するというよりは、学生が履修するというものの固まりに過ぎない、そういうことであると。

(学長)

そう、履修の結果としてのコース。

(委員)

管理栄養士の資格を取られる方は大体何人くらいいるのか。それと、就職も全部できているのかということも、併せてお伺いしたい。

(学長)

基本的に全員が取りたいと考えている。この3月の卒業生については93%が合格している。そして就職先は、管理栄養士の資格でないとどうしてもいけないというところは、割合から言うと、全体の6~7割くらいかと思われる。このあたりの厳密な数字は私はよく弁えていない。それから食品の会社であるとかそういった関連のところも色々含めると栄養士関連の素養が要求される就職先は90%以上に達すると思われる。

(委員)

文理を統合した教育ということに関して言えば、例えば今の入試科目とかも恐らく、5教科7科目の一本ということになっていき、今の文系志望者には理系的な理科をもう1つとか、そういったその負荷がかかっていくということになると思うが、入試も1つということか、2学科でも1学科でも。

(学長)

そのあたりについては、大学で結論を出したわけではない。1学科か2学科かということもまだ結論が出ていない。いくつかの考え方があるが、文系の人が得意とする科目で入ることもできるし、理系が得意とする科目も両方入れる、どちらでも行ける人はまたその入試枠をつくるというような考え方。それから、AO入試とかあるいは推薦入試等、そういったところも組み合わせて考えるという、大まかな考え方である。完全に全て一括して同じ、全く同じ入試で、同じ基準でということは今考えていない。

(委員)

「多元的専門教育による主体的行動力と課題解決能力の養成」というくだりがあるが、その多元的な専門教育によって、どのようにしてその主体的行動力と課題解決能力が養われるのか、学内でどういうふうに議論されてきたのかというところが知りたい。

(学長)

多元的と言うのは、分かりやすく言うと、文系の教育も理系の教育もどちらも経験しましょうと、そういう意味での多元であって、理系だけで例えば生物を取りました、化学を取りました、ということではない。文理を統合するという考えと多元的な専門教育は、同じ考え方。

(委員)

統合とか多元という言葉では言われるが、具体的なイメージが分からない。専門教育の足し算によって、いわゆる人間の基盤的な主体的行動力とか、課題解決能力がどういうふうに養われるのかというところ、それが見えない。

(委員)

説明されたその専門導入教育のところは確かに多元だけれども、専門導入以外で、ほんとに専門分野にいったところで、その多元という話はなかなかぴんとなくて、だからそこが本当に、多元的な専門教育でそのアウトカムが出てくるのか。導入教育やコミュニケーション教育のところはどう考えておられるのか。

(学長)

総合コミュニケーション教育科目と言ったら、その内容は、人間として互いに知識・思想・技術・意思・感情等を交換・交信するうえでの基本を育てる教育科目であって、コミュニケーション能力、マネジメント能力、キャリア構想力、現代社会を理解する力、情報科学・情報処理関連の能力、女性リーダーのための基本能力、男女共同参画社会の立場から働きかける力、スポーツ健康科目に属する身体的な健全さ、こ

ういったことを指し、授業形式は、伝統的な講義形式やゼミ形式はもとより、ディベートや体験学習等の学習形式を盛り込む。従ってこういった意味で、総合コミュニケーションは色々な学問・技術分野にわたるリテラシー教育であるというふうに私どもは考えている。

それから導入科目と言うのは、単純に本当に専門教育というよりは、そういう点もあるが、何か学生が大学の後半期に移る中に専門分野を選択する判断材料とするため配置する科目。従って学問基礎及び学問の先端的話題も行われるべきである。この場合、この導入教育科目と言うのは、文理を通じて履修すると、そういう立場で考えた。

(委員)

そういう言葉、そのような説明の導入教育をされている事例はあるか。

(学長)

多分、ないと思う。

(委員)

言葉の使い方もさることながら、そういうふうなカリキュラム群を実際に構成して実行することが本当に可能なのだろうかという疑問に思う。

(学長)

例えば、文学関連の人がその文学の背景となる歴史とか文化とかそういったものを含めて話し、解き起こして、それからもし自分の研究分野が文学であったら、こういう読み物、こういう研究方法があるというところを押さえてもらう。

(委員)

それは教養教育とどう違うのか。

(学長)

それはまさに教養教育。

(委員)

それだったらどうして「教養教育」という言葉が使われていないのかという部分につながっていくわけだが。最初のご説明では、単に予習も復習も要らないで座って聴いていけばいいという教育ではなくて、専門にきっちりつながるような導入教育で、それが改革の目玉であるというふうにおっしゃっていたので、それをそれぞれの専門

に通じる形、専門をぶち抜くような形でそういうカリキュラム群というのがどういふふうにして構成されるのかなど。そういう事例をあまり知らないのだからどういふことをイメージされているのかといふことを説明していただきたい。

(学長)

そういった意味では、まさに大学4年間の前半に行うべき、表現はともかくとして、狭い意味での教養教育。まさにそういう目的での科目、置く科目が導入教育であり、それから、総合コミュニケーション科目である。教養教育という言葉を使うと非常に誤解が多くて非常に難渋している。外から見ると教養教育というだけで「女子大学は4年制の短期大学に、4年制の短大みたいになるんですか」と、そういう理解があったりして、そういった意味で教養という言葉は避けた。具体的にはこの多分野教育に係る科目がまさに大学前半の教養教育で、教養教育といふのはこういうことだといふことのでつくった名前。

(委員)

外国語教育のところだが、これを見ると英語教育のあり方がかなり変わる方向に持っていられると思う。それはとてもいいことだと思うが、現在の教員でそれが本当にできるのか。非常勤講師をどんどん入れていって、こういう英語教育ができるといふのではないか。あと、外国人の先生をこのところに入れていくことを考えるといいと思う。外国人教師はいっぱい良い人がいる。教えられるアベイラブルな人が福岡にはいるので、そういうのを考えていく必要があるのだと思う。クリティカル・リーディング、アカデミック・ライティングで、TOEFL、TOEIC等の受験を奨励する、これもとても良くて、留学にもつながるし、就職したあとにTOEICの点がいいと職能給がプラスされるとか色々な良い点があってモチベーションにはなると思うが、やはり単発的な問題のトレーニングで受験勉強のスキルの続きのようなどころがある。むしろケンブリッジ大学英検とか、そういう生活に、本当に留学したときに密着したことができるような、もっと考えて長い長文を自分で書く、そういうケンブリッジ英検のようなもので学習していく方がいいのではないかなと思う。TOEFL、TOEICもいいが、他にもっと使える英語を使うための教材といふのが色々あると思う。

長期留学が難しいにしてもこのように1、2ヶ月の海外研修制度の充実といふのもいいことであると思うし、今いらっしゃる先生方がこういう機会を、先生方達がファカルティ・ディベロップメントといふか、できる機会を大学が優遇してあげることもいいのではないかなと思う。

(委員長)

女子大学の方も、改革素案といふふうになっているので、まだ検討の段階だと思ふ。

(委員)

確認させていただきたいが、大学学部での教養教育というのは、基本は多分野の、広い知見を獲得させるというところにある。しかし、4年間に、ある専門テーマについてはそれなりの深みを習得させていく。これを両立させていく。これでよろしいか。

(学長)

そのとおり、知見を獲得する。それもじっくり、単に上っ面ではなく。

(委員)

もう少し具体的に言うと、大体3段階ぐらいで、ある専門に近づかせていくということになると思う。現代社会に求められる教養と言ってもかなり多様な専門テーマがあるが、最初はそれらを割に幅広く取らせる段階がある。その中からいわゆるメジャーと言うか、「これを自分は主にしたい」というのを取らせて、それにもうひとつサブメジャーぐらいを取らせるような段階が2段階目にある。そして3段階目というのは3年生になるのか4年生になるのか分からないが、そこにいったらいわゆるメジャーにかなり集中する。何かそういう4年間の流れの中で、一面では多様な分野の知見を獲得させていきつつ、次第にある専門についても追求できるようにしていく。何かそんなイメージか。

(学長)

そのとおり。

(委員長)

その他、前回議論した人材育成や教育課程も含め、全体を通して何かあれば願います。

(事務局)

学部共通教育の中で英語に関する集中プログラムをやる場合、そこは明らかに何らかの差をつけた形で、英語能力を試験で確認したうえで入学させる必要があるのではないか。例えば TOEFL とかで英語の能力をはかっているかどうか。

(委員)

今、高校生はどれくらい TOEFL を受けるのか。

(委員)

福岡女子大を受けようと思う生徒は、高校生の段階で TOEFL を絶対受けなくてはいけないということになると、そういう意味ではいわゆる大学入試の勉強と二重の負担ということにもなるので、不向き。むしろどちらかといえば英検のほうが多いのでは。TOEFL を受けている生徒は、例えば英語コースとかを持っている高校とかで、一般の普通科高校ではそんなに多くはないのではないかと。

(委員)

九州大学の1年生の場合、始めに TOEFL か TOEIC を受けたことあるか聞いたら、100人のうち2人いるかどうかで、それも高校の時にそういうコースにいたから強制的にみんな受けさせられたというだけで、入る前に受けたことがない。九大の1年生の6月か7月に全員強制的に受けさせられるのが初めての経験だというのが現状。

(委員)

それに関して、私たちも英語の授業を立ち上げているところもあり調査するが、やはり福岡もそうだし、全国的にも TOEFL・TOEIC はほとんど受験されていない。やはり、先ほど委員がおっしゃったように、英検が今のところは一番多い。

私たちのところで英語のコミュニケーション能力テストというものをやっており、それでも大体今高校生で40万人くらい。なので、TOEFL とか TOEIC は大学に入ってからその先というイメージが学校にはあるようなので、指標としてはなりにくいのではないかと思う。

(委員)

英検は今までは日本国内に限定されたものであったが、最近ではパリでもロンドンでも受けられることになっているし、英検は今がんばってアメリカやオーストラリアを回って、留学のために認定してもらっており、向こうの大学も、どんどん増えている。だからそういう意味では英検がどんどん国際化しているし、値段も安いので視野に入れてもいいと思う。

(委員)

人材育成の議論の中で、「国際」、「ビジネス」というのがあったが、そこで経済、経営的な要素を強く押し出すと、堅く見えすぎる恐れがある。もう少し国際文化的なものにして、その中でのメジャー選択で経済とかビジネスとかというものができるような可能性とか、あるいは国際政治的なものも入れられるようにするとか、何か包み方をもう少しマイルドにした方が今の女子高校生にとっては受け取りやすいのではないかと、という感じがする。

(委員)

今のご指摘は同感。国際的な中身を追求した大学というときに、今の国際的な課題のテーマは大きく、サステナビリティの問題と、それからダイバーシティに対してどんな力を付けていくか。そういう意味では「国際」というのはダイバーシティに対する力を付けていく、「環境」と「食」というのはまさしくサステナビリティに対して答えを出していく人材を育成するという整理をすると、とても良い設定かなと思った。やはりビジネスとか政治とかという話になると、いきなりかもしれないので、もう少しダイバーシティに対して理解を深めるということで、その具体的なスキルとしてはコミュニケーションだけでなく、ファシリテーションという論理的な組み立てもできながら色々な多様性を引き出していって、そして問題解決していく力というあたりが、本当にできる人が出てくると、あ、それは福岡女子大らしいねというようなことになるのではないかなというふうに思う。そういう方々が扱うテーマとして、あるいは行く分野として政治があったりビジネスがあったり、ただ、その専門性は出て行ってからやるので、ある程度理解できる人たちの力がついていると、そういうことなのかなというふうに感じた。

(委員)

「国際」のダイバーシティのところで、コミュニケーション・プラス・ファシリテーションの両方の能力が必要というのはまさにそのとおりだし、その、「国際」のところで活躍する場合に、例えば学部4年が終わって、それですぐに国際的なところで活躍できるかということ、それは無理な話だろうと思う。実際に国際機関で働く場合には、今は応募する段階でMAがないとまず採ってもらえない。そうすると、「国際」というところでは、今言われたようにコミュニケーションとファシリテーションの基礎力を養うということが実際的なところになってくると思う。

(委員)

大学院へ進学できる十分な能力を備えさせるかどうかということが大体の到達目標じゃないかと思う。

(委員)

そこを明確に意識するかどうかで、教育課程の組み方が大分違ってくると思う。大学院進学を希望する学生がいた場合、ここの4年間が終わった後、大学院を受験して合格できる力をつけさせるということを意識するかどうか。

(委員)

「国際系コース」を設けても、国際的な分野で即戦力にはなれるわけがないという

のが大方の理解だと思う。しかし、一応自分のメジャーは何だったということが卒業段階で言えるようにしてあげなければいけないと思うので、要するに「国際政治」なり、「国際協力」なり、「国際ビジネス」なり、専攻という言葉を使うかどうかはともかくとして、その卒業研究の単位になるようなグループみたいなものは作っておいて、「私は福岡女子大学でこれを勉強してきました」とちゃんと言える様に、単に国際コミュニケーションを身につけてきました、ファシリテーション能力をつけてきましたということだけでは、やはり、あなたの専門は何だったのと問われたときに困る。もちろんファシリテーションをベースにしてそれを強化するのは大賛成だが。

(委員)

そう意味では、ダイバーシティマネジメントというものをひとつの共通の専攻みたいになれば、それが企業の中でも、当然、人事の場面でも使えるし、国際協力でも使えるし、国際環境を考えていくときにも使える、そういった共通の声になるような気がする。それと、大学からの改革案のときに話をしようと思ったが、やっぱりどの大学も学部共通教育だとか初年時教育だとかいう表現にすごく苦労されていると思う。初年次というか共通教育というか、その、高校の教育から大学の教育に移るところは、実は学問をする上だけのことではなく、高校というコミュニティから大学というコミュニティに移ったときの学生たちの、日常生活の行動の仕方、人との関わり方を育てていく上ですごく大事で、大学に入った学生たちが1年次に自分自身のコミュニティを築けなくてだんだん人間関係が希薄になっていくことが、人間としての学ぶ力をすごく阻害していくので、リーダーを育てるという意味では、知識を広めるという以前に、本人が確固として自分でコミュニティを作っていく、学生とか先生との関係を作っていく力がないと出会う知識や学問に対して世界が広がっていかないような気がする。

あと、これまで議論がされていない学期制の話だが、セメスターにするのかそれともクォーターでいくのかということによっても、海外留学の組み方が大きく変わってきて、受け入れるときもそうである。本当にフレキシブルにしようと思えば、やはりクォーターの方がやりやすいと思う。例えば現実問題として九大でも交換留学とかになかなか行く方が増えない。ひとつ大きな要因としては3年生の後期から行って、4年の前期に帰ってきたらもうその時点で就職活動から丸残されている。せっかく交換で単位交換できるから4年生で卒業できるのに結局就職できないからもう1年延ばしたりしてそのメリットが生かせなかったり、院に行く試験も受けられなかったりするので、例えばクォーターにすると、ちょっと行く学生はしんどいが、日本の3年生の4月から3クォーター、夏休みも含めてとってくると、3年生の12月とか1月に帰って来られる。そうするとうまく4年間というのが生かせたりするから、もうちょっとそのあたりも工夫して考えることが大事かなと。受け入れる方もクォーター

にしておく結構短期の海外からの学生さんが来やすく、常にキャンパスに色々な学生がいるという環境が作れるのではないかなと思う。

(委員)

女子大も9月入学を考えていいと思う。向こうから入学してくる学生たちも向こうの国の暦にも合わせられるし、帰国生も入りやすくなる。主に4月だと思うが、9月には4分の1とか5分の1、入学させても面白い面もあるかも知れない。入試は大変だが。

(委員長)

時間となったので本日はこれで終了させていただく。

次回は8月18日の13時30分からの開催とする。事務局の方から何か。

(事務局)

追加のご意見があれば、随時いただきたい。今回欠席の委員の方々からも、本日の検討課題についてのご意見をいただき、次回の委員会の際に紹介したい。

(委員長)

本日の委員会はこれで終了させていただく。